



富士古河E&C株式会社

**【2024年度～2026年度】
中期経営計画**

Progress E&C 2026

—— 次の100年へ ——

I	中期経営計画【Next Evolution 2023】振り返り・総括	P. 2
II	新中期経営計画	P. 8
	1. 目指す姿、価値・業績	P. 9
	2. 基本戦略（主な取り組み）	P.19
	3. セグメント戦略	P.33
	4. 資本配当政策	P.37
III	参考資料	P.39

【2019年度～2023年度】

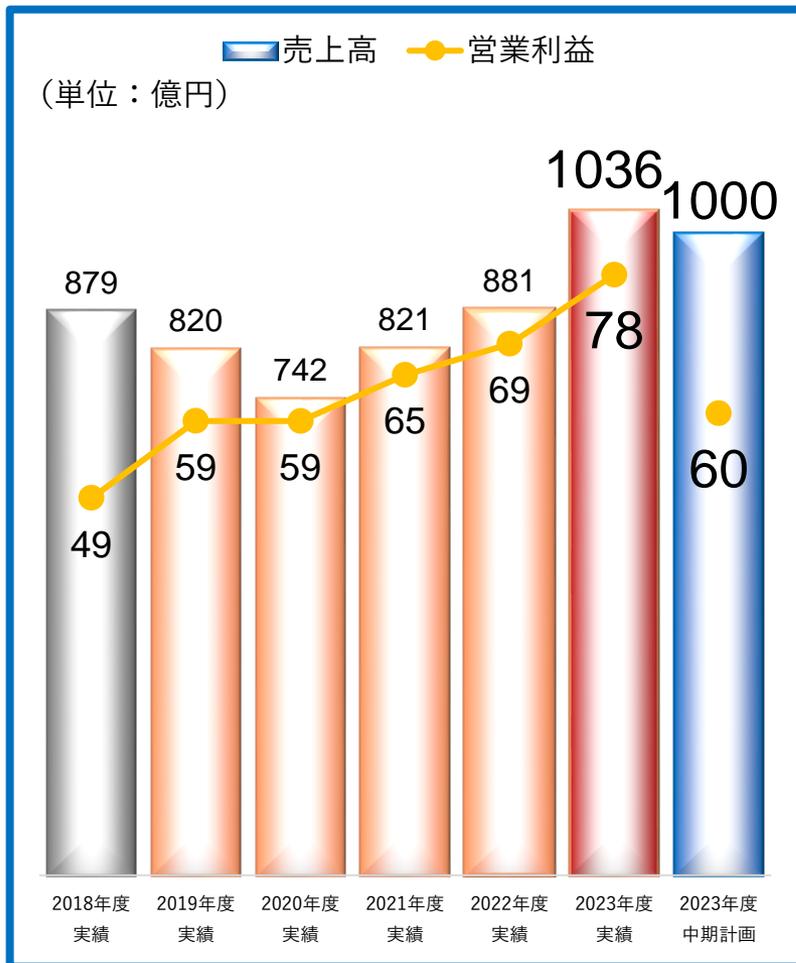
中期経営計画

Next Evolution 2023

振り返り・総括

2023年度 成果概要

- ▶ 海外比率以外の定量目標は全て達成
- ▶ 収益力が向上し筋肉質な経営体質へ転換、効率化・対応力強化も図れた



	18年度 実績	23年度 中期計画	23年度 決算
売上高	879億円	1,000億円	1,036億円
海外売上高 比率	8.2%	12%	8.4%
営業利益	50億円	60億円	78億円
営業利益率	5.7%	6.0%	7.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	31億円	38億円	54億円
自己資本比率	39.1%	50%以上	51.2%
配当性向	20.1%	30%以上	31.6%
複合事業 売上高	20億円	80億円	266億円

事業セグメント別売上高、営業利益

- ▶ 電気設備：プラントセグメントにて半導体およびデータセンタ分野が大きく伸長
- ▶ 空調設備：大型案件完工により増収増益、加えて高利益体質へ大きく改善

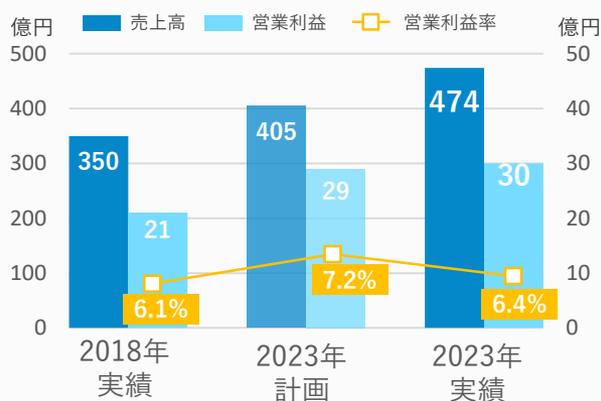


プラント 工事業

2023年度実績

売上高： **474** 億円 (対計画117%)

営業利益： **30** 億円 (対計画109%)

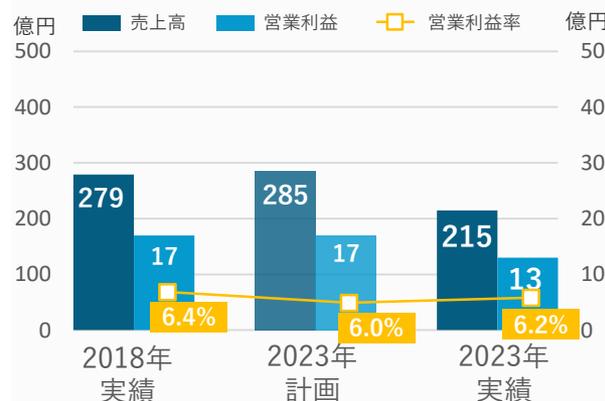


内線・建築 工事業

2023年度実績

売上高： **215** 億円 (対計画76%)

営業利益： **13** 億円 (対計画78%)

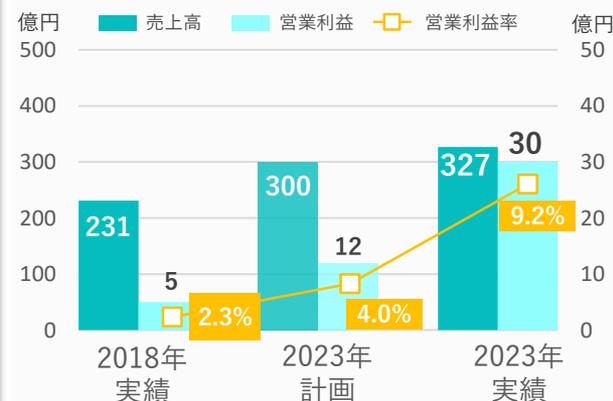


空調設備 工事業

2023年度実績

売上高： **327** 億円 (対計画109%)

営業利益： **30** 億円 (対計画251%)



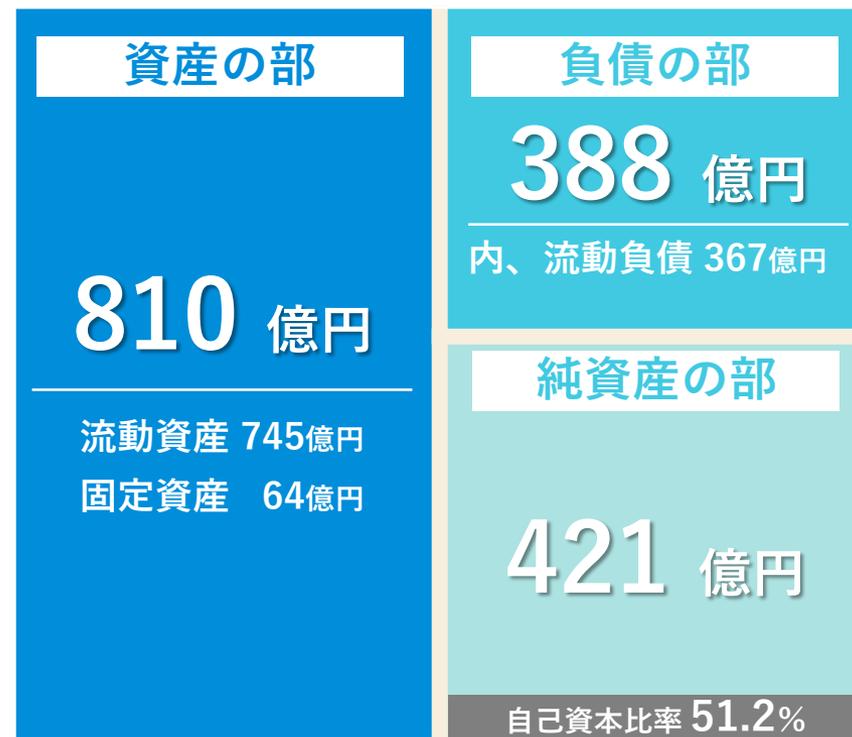
連結貸借対照表

中期経営計画期間中にPBR1倍以上を達成 (PBR 0.75倍 ⇒ 1.27倍)

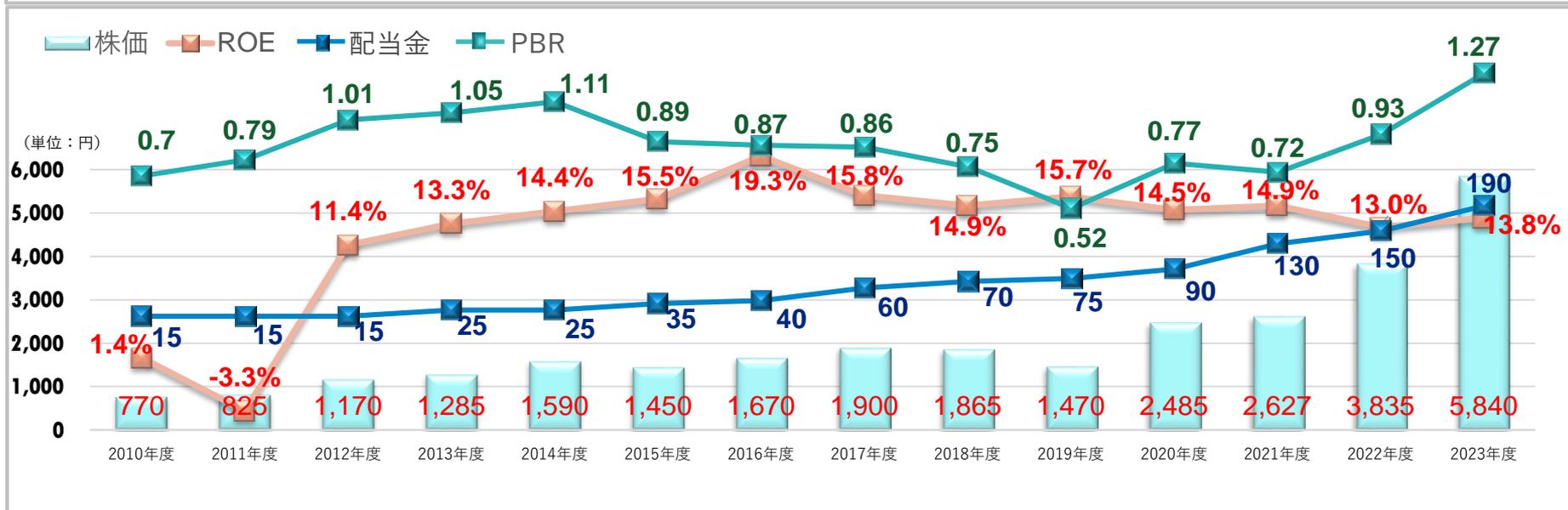
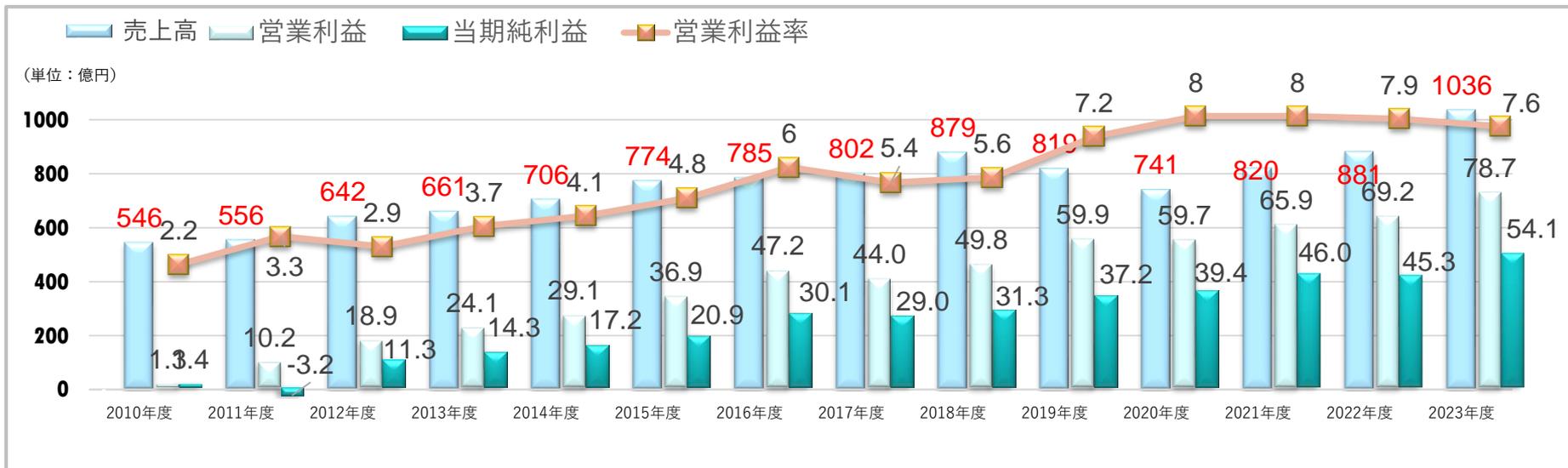
2018年度

2023年度

株価：5,840円



業績・株式関連トレンド



※ 3社統合 (2009年10月1日)

※2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり配当金を算定しております。

外部環境の変化

新型コロナによる経済活動停滞

労働力不足の深刻化

DX・環境保護への投資活発化

市場からの企業価値向上要望

現中期経営計画の成果

収益力の高い経営体質へ転換

電気+空調の複合事業拡大

企業価値向上（PBR 1倍超達成）

働き方改革の進捗・定着

事業環境分析・課題の抽出

当社が解決すべき課題

1 事業領域の変革・拡大

2 成長投資等による
経営基盤の強化

3 技術開発とDXの推進

4 ESG経営の加速・推進

【2024年度～2026年度】

II. 新中期経営計画

Progress E&C 2026

—— 次の100年へ ——

1. 目指す姿、価値・業績

国内市場動向見通し（中長期）

経済・建設業界動向

世界経済

- ✓ 米欧・ASEAN 5 で持続的な成長見通し
 - 2024年以降は米欧を中心として3%程度でのGDP成長が続く

日本経済

- ✓ 労働投入が制約要因で潜在成長率鈍化見通し
 - 内需・国内生産は縮小傾向
 - 潮流変化を捉えた競争力強化が必要

建設業

- ✓ 名目建設投資は上昇基調
 - 受注者有利な競争環境
 - 各社とも高利益率案件や適正工期案件を優先受注する方針

市場・社会が抱える共通課題

環境問題

人口減少
高齢化社会

エネルギー
問題

災害対策

各産業で活躍する企業は競争力強化のための投資を実施
共通課題への対応により**競争軸に変化**が起こる

課題解決に向けた動き

脱炭素加速

省力化・DX

GX推進
再生エネ拡大

国土強靱化

カーボンニュートラル、デジタル、省力化
に関連する業界は国内外に関わらず大きく投資が伸びる

環境保護や自動化・省力化の高まりにより、デジタル・脱炭素関連投資が伸長

業種別	市況動向	対面セグメント	景況感
<p>インフラ・国土強靱</p> <p>発電</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ施策により減少傾向 再エネ・原子力関連の比率増加見込み 脱炭素関連の投資は拡大見込み 	<p>プラント</p> <p>内線・建築</p>	<p>全体</p> <p>再エネ・原子力 脱炭素関連</p>
<p>デジタル</p> <p>データセンタ 情報通信 半導体</p>	<ul style="list-style-type: none"> IT投資加速により設備投資額大幅増加の見通し 	<p>プラント</p> <p>内線・建築</p> <p>空調</p>	<p>全体</p>
<p>素材系産業</p> <p>石油 鉄・非鉄 製紙素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> 需要減少に伴いコロナ前の水準には戻らず 	<p>プラント</p>	<p>全体</p> <p>石油</p>
<p>ライフサイクル</p> <p>水処理 医療医薬 ごみ処理</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器は高齢化に伴い需要増 医薬品は薬価抑制により減少傾向 	<p>プラント</p> <p>内線・建築</p> <p>空調</p>	<p>全体</p>
<p>組立系産業</p> <p>組立一般 ロボット 自動車</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工作機械・ロボットは中長期的に拡大を予測 自動車・充電・エレクトロは横ばい～微減傾向 	<p>内線・建築</p> <p>空調</p>	<p>全体</p> <p>ロボット</p>
<p>一般建築</p> <p>事務所 物流倉庫 官庁</p>	<ul style="list-style-type: none"> 物流は2024年度以降に減少見込み 建設業界は需要は堅調も人手不足が課題 	<p>プラント</p> <p>内線・建築</p> <p>空調</p>	<p>全体</p>

2019年-2023年

2024年-2026年

-2030年

前中期経営計画

新中期経営計画

長期ビジョン

フォアキャスト

ESG経営の加速・推進
将来の成長性・株価を意識

社会インフラ
基盤を支える
総合設備企業

- 強固な経営体質へ進化
- 電気・空調工事の融合
- ICT導入による生産性向上

CO₂削減に向けて
エネルギーの多様化
や効率化等環境関連
事業に取り組む
総合設備企業

企業価値向上

- サステナビリティ経営
- 事業競争力強化
- 脱炭素への取り組み
- 効率化と高品質の両立

バックキャスト

技術革新や領域拡大で
社会課題解決を意識

環境関連事業を軸に
企画・設計から
メンテナンスまで幅広く
提案・提供する
エンジニアリング企業

自社の利益や発展と同時に、
社会課題の解決に真摯
に取り組む企業を目指す

中期経営計画の基本方針

環境関連事業を通じてCO₂の削減に取り組み、企業価値を高め
サステナブルな社会の実現に貢献する

基本戦略	具体的な取り組み・施策
①事業領域の変革・拡大	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 環境関連事業の拡大<input type="checkbox"/> 成長事業への資源集中<input type="checkbox"/> 海外事業戦略の見直し
②成長投資等による経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 人的資本投資の増強<input type="checkbox"/> 人財育成による多様性の推進<input type="checkbox"/> サプライチェーンの強靱化
③技術開発とDXの推進	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 【攻め】と【守り】のDX推進<input type="checkbox"/> DX人財の育成
④ESG経営の加速・推進	<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> グループガバナンスの強化<input type="checkbox"/> 地域社会への貢献<input type="checkbox"/> マテリアリティの推進

経営理念・経営方針は変えない

富士古河E & Cグループは総合設備企業として
お客様の満足を通じて社会に貢献します。

基本
理念

経営
方針

行動
指針

企業
行動
憲章

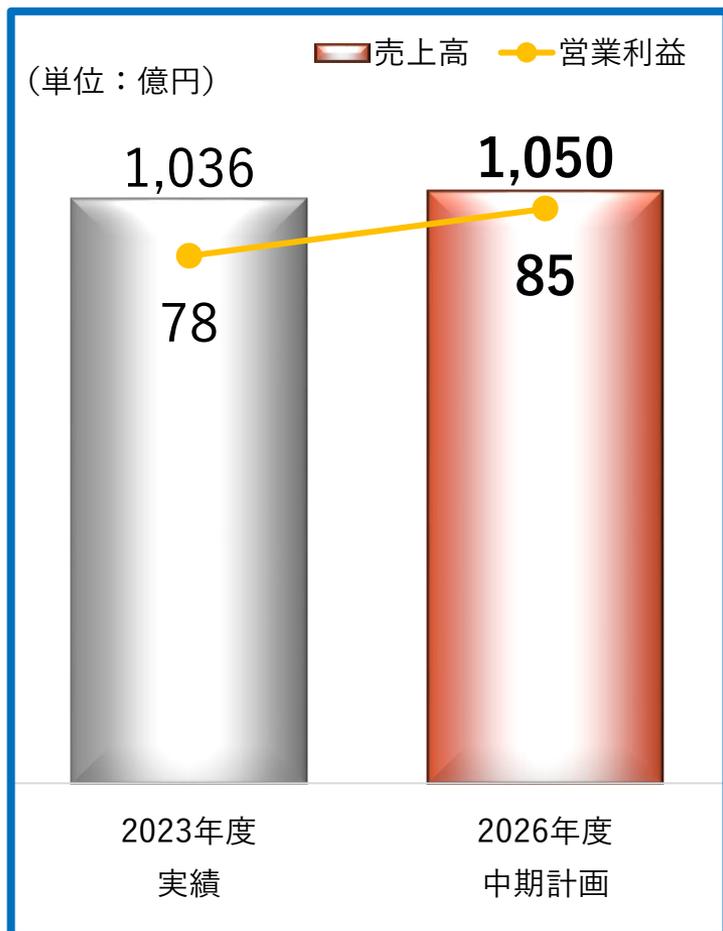
- 豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、**エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクル**を通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- 国際社会の一員として、**国内外の法令を遵守**し、慣習、その他の社会規範を尊重します。
- 自然との調和を図り、**環境に配慮した事業活動**を積極的に推進します。
- **安全・品質を最優先**とし、**健全な企業活動**を通じて得られた成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- **社員を大切**にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

連結業績の目標数値

背景①
市況 デジタル・CN投資拡大
人手不足深刻化

背景②
経営 人的資本投資の加速
3か年で経営基盤を強化

背景③
事業 環境関連事業に注力
社会課題解決取組み



	2023年度実績	2026年度中期計画
売上高	1,036億円	1,050億円
営業利益	78億円	85億円
営業利益率	7.6%	8.1%
当期純利益	54億円	55億円
ROE	13%	10%以上
環境関連売上高比率	44%	60%以上
生産性向上	—	10%向上

事業セグメント別売上高、営業利益

各セグメントの強みを生かし、環境関連事業を中心に取り組む

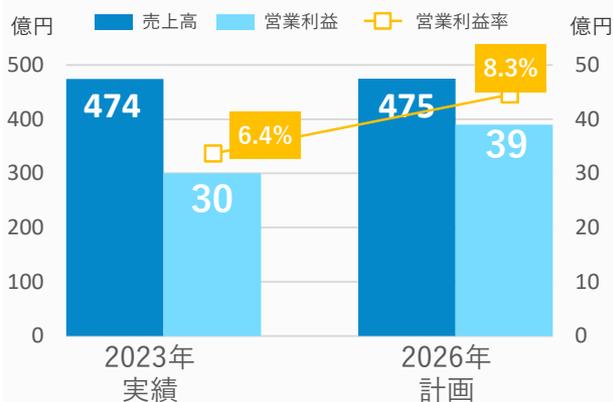


プラント 工事業

2026年度計画

売上高： **475** 億円

営業利益： **39** 億円

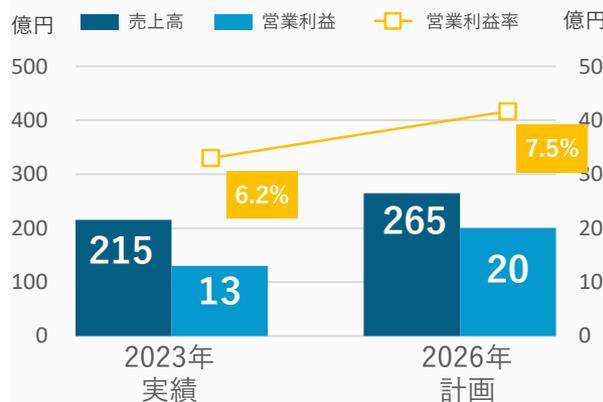


内線・建築 工事業

2026年度計画

売上高： **265** 億円

営業利益： **20** 億円

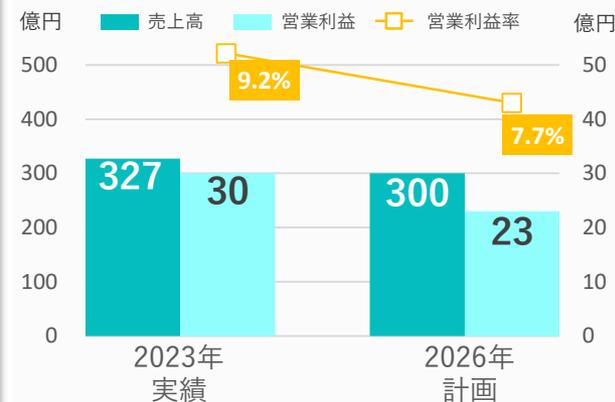


空調設備 工事業

2026年度計画

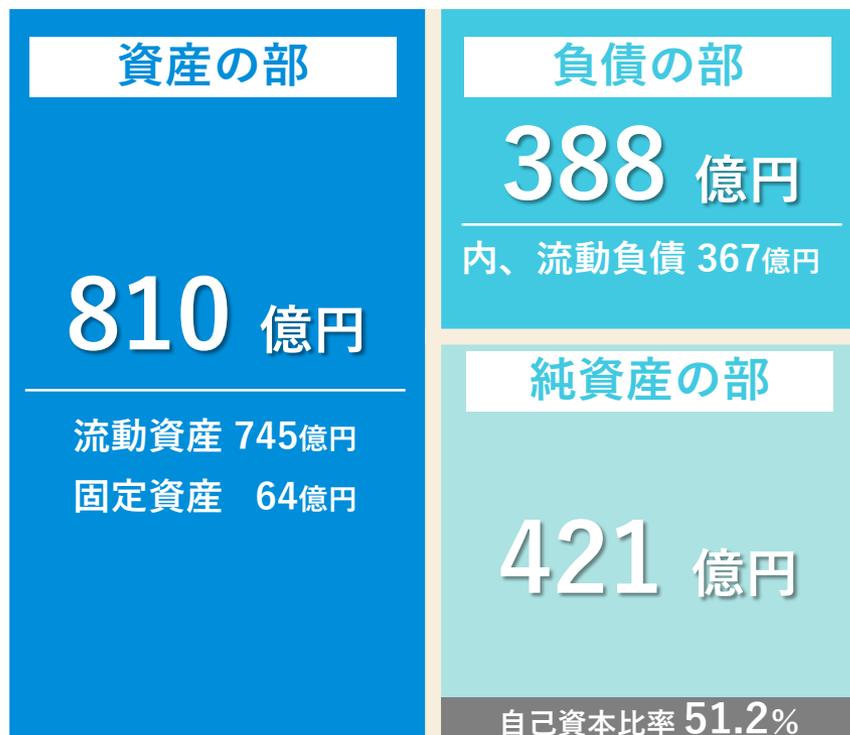
売上高： **300** 億円

営業利益： **23** 億円



自己資本を高めつつ企業価値向上を図り、PBR1.0倍以上を維持する

2023年度



2026年度



中期経営計画における価値創造プロセス



富士古河E&Cグループ 価値創造プロセス Value Creation Process

社会課題・世界の潮流

Input インプット	
財務資本	
総資産	810 億円
自己資本	414 億円
自己資本比率	51.2 %
製造資本	
当社、および国内関係会社	7 社
海外関係会社	5 社
知的資本	
特許件数	18 件
戦略的投資	3.3 億円
人的資本	
社員数	1,544 人
社内主要研修プログラム数	71 本
技術者数	1,047 人
一級建築士	8 人
監理技術者	712 人
一級電気工事施工管理技士	548 人
一級管工事施工管理技士	326 人
一級建築施工管理技士	47 人
社会関係資本*	
顧客数	1,019 社
受注金額	951 億円
協力会社数	292 社
発注金額	158 億円
自然資本	
温室効果ガス (Scope1+Scope2)	3,025 t-CO ₂
電気使用量	2,503 MWh
ガソリン使用量	59.6 万 L
水使用量	29,005 m ³

[2023年度実績]
* 社会関係資本の実績は富士古河E&C単体

Business model 事業活動



Output アウトプット	
国内／海外	
電気設備工事業	
プラント工事業 社会インフラ工事 産業システム工事 発電設備工事 送電工事	
内線・建築工事業 内線工事 建築・土木工事 情報通信工事	
空調設備工事業	
産業プロセス空調設備工事 一般空調・衛生設備工事	
その他事業	

Outcome アウトカム

財務価値 2026年度目標

連結売上高	1,050 億円
環境関連売上高比率	60 % 以上
営業利益	85 億円
営業利益率	8.1 %
親会社株主に帰属する当期純利益	55 億円
ROE	10 % 以上

社会価値

- お客様**
- 安全最優先と品質確保によるお客さま満足の上向
 - 期待される以上の価値提供
- 株主**
- 安定的かつ継続的な利益還元
 - 持続的成長による企業価値向上
- お取引先**
- パートナーシップ構築による共存共栄
 - 新たな取引機会の拡大
- 社員**
- 多様性を尊重した働きがいのある職場
 - 社員とその家族の心身の健康と幸せ
 - 人材価値の最大化
- 自然環境・地球環境・地域社会**
- 環境負荷低減と自然との調和
 - 自然エネルギー活用によるカーボンニュートラルの実現
 - 持続可能な社会への貢献
 - 企業市民としての地域社会との共生

SDGsへの貢献



マテリアリティ

ブランドステートメント

経営理念 (基本理念・経営方針・行動指針)

2. 基本戦略

(1) 事業領域の変革・拡大

新規開拓

新規参入事業

■発電プラント (原子力廃炉含)

廃止処置、汚染対策、リサイクル技術の確立

2027年以降で売上高を見込む

新技術・新事業

投資事業

■脱炭素関連事業

ZEB・蓄電池・次世代エネルギー技術の確立

23年：2億円

26年：30億円

既存・縮小市場

環境関連事業 売上高占有率 60%以上

新規・拡大市場

維持/縮小検討事業

【縮小検討事業】

- 情報通信(CATV)
- 産業プラント
(紙パルプ、食品加工、搬送)
- 発電プラント(火力)
- 一般空調衛生(医療)

【ベース事業(継続)】

- 社会インフラ (水処理)
- 送電
- 施設内線(省エネ化)
(工場/研究所)

23年：231億円

26年：197億円

既存技術

成長事業

【組立系産業事業】

■工場省力化

【ライフサイクル事業】

■産業プロセス空調 (医薬)

【発電事業】

■再生エネ (PPA)

【デジタル関連事業】

■データセンター (国内外) ■半導体

23年：298億円

26年：474億円

領域拡大

カーボンニュートラルへの取り組み

施策1 脱炭素関連事業の拡大

保有技術と新たな技術開発のシナジーで
新しい市場にチャレンジ

2023年度売上比率

44%

施策2 データセンター施工技術強化

EPC受注により省エネ性能向上
新たな複合ビジネスモデルに

施策3 半導体案件の拡大

社会課題解決を支える半導体施設に
最新の省エネ設備を提供

施策の効果目標

2026年度売上比率

60%

以上を達成

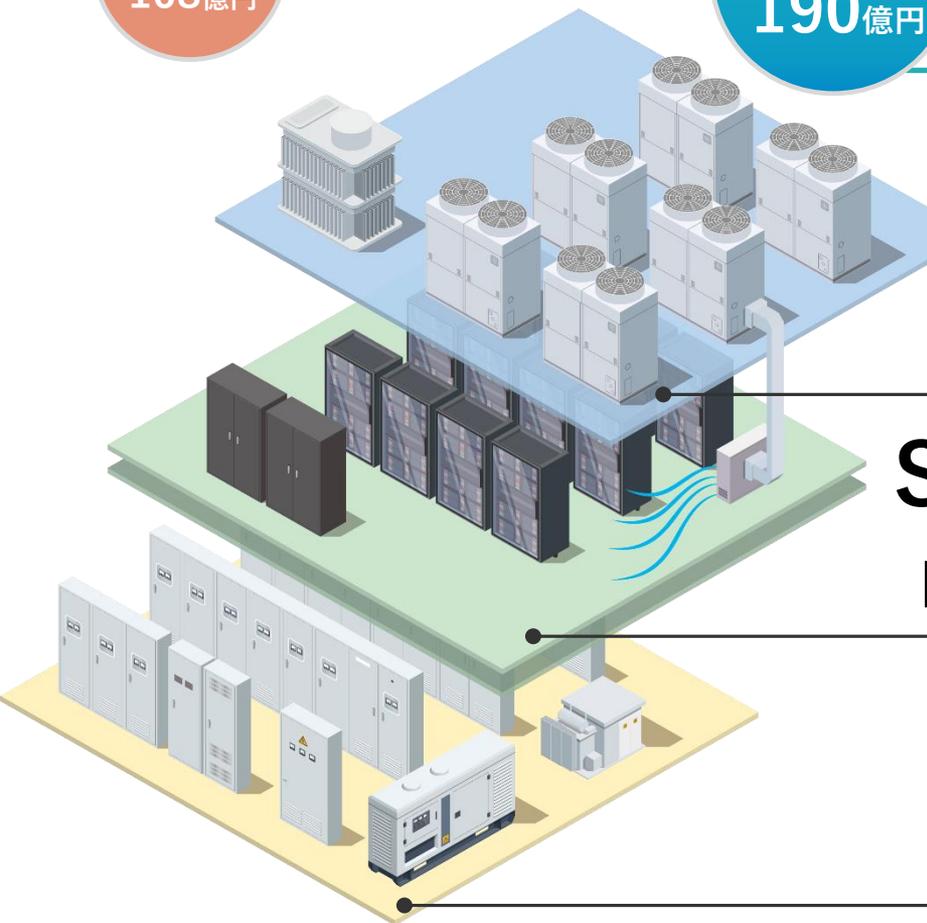
環境 関連 事業	脱炭素(次世代エネ・ZEB)	新規参入
	再生エネ(PPA太陽光)	領域拡大
	データセンター	領域拡大(複合化)
	半導体	領域拡大
	工場省力化	領域拡大
	発電(水力・原子力他)	領域維持
	送電	領域維持
	施設省エネ化	領域維持

トータルソリューション強化により、環境関連事業拡大に寄与

2023年
売上高
108億円

2026年
売上高
190億円

- エンジニアリング技術強化によるEPC受注の促進
- エネルギー効率の高い設計により環境負荷を低減
- EPCに加えO&Mサービスまでトータルで提案



RF

Server room

BF

熱源設備

空調

空調設備

空調

空調設備

サーバー

高圧/低圧配電

内線・建築

PDU

特高受変電設備

非常用発電設備

プラント

UPS

電力負荷パッケージ

電力供給パッケージ

海外事業戦略の見直し

- ▶ 拠点毎にその位置付けを明確にし、海外事業の立て直しを図る
- ▶ データセンタ向け事業の拡大にリソースを傾注する

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度
3か年で利益体質の強化を図る

重点施策

営業強化による物量拡大	<ul style="list-style-type: none"> 各現法の営業体制を強化 データ分野を戦略的に攻略
QCDにおける競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン再構築 PRJ業務フローの改革・徹底
経営体制強化 人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 企画・管理人員の現地配置 海外適応人財の育成

主たる成長戦略



各現地法人の戦略

タイ	
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リソース傾注による物量拡大 ▶ 事業戦略強化
カンボジア	
ミャンマー	▶ 事業の縮小・撤退(地政学リスク)
マレーシア	▶ 成長戦略に集中

マレーシアを起点にデータセンタ向け事業を拡大

(2) 成長投資等による経営基盤の強化

成長投資の拡大【3か年総額 110億円】

- ▶人材確保：採用強化・処遇改善など投資増加で人員確保・エンゲージメント向上
- ▶効率化：DX推進や研究開発により、生産性向上を実現し人手不足に対応

人的投資

24-26年
投資額

65億円

19-23年
投資額
31億円

施工力強化のための人財獲得
時代の変革に対応する人財育成

26年末人員目標：**1450**人

- 教育カリキュラム見直し
- 従業員の処遇改善
- 採用領域の拡大

取り組み

働き方改革への取り組み
(リモートワーク・オフィス合理化)
社員の処遇改善

成果・反省

全社フリーアドレス化完了
エンゲージメント向上
採用市場激化で要員計画未達

効率化・領域拡大

24-26年
投資額

45億円

19-23年
投資額
48億円

DX / AI による効率化
環境事業の創出による領域拡大

3か年効率化：**10**%以上
(約30万時間相当)

環境事業
売上高占有率：**60**%以上

取り組み

M&Aによる事業拡大
省力化ツール導入による生産性向上

成果・反省

海外における対ローカル企業強化
一人当たり売上高向上
18年：58百万円/人⇒23年：70百万円/人

採用強化と人財育成に注力し人的資本増強を図る

24-26年
投資額

65億円

中期経営計画

人財
育成

人財
確保

人員計画目標

23年：1305人 → 26年：1450人

女性社員数

23年 26年

技術員：62人 → 80人

幹部：22人 → 35人

DX人財目標

23年：30人 → 26年：100人

一般社員の賃金

5%UP/年

処遇改善

1.人財の確保

- ブランド戦略・知名度向上
- 採用領域の拡大
- インターンシップ強化

2.人財の育成

- DX人財育成
- 専門性向上教育
- 女性幹部社員育成

3.処遇改善

- 一般社員/60歳超者を対象に処遇の更なる改善
- 福利厚生の改善

(3) 技術開発とDXの推進

【攻めのDX】 技術開発・技術DX戦略

- ▶ 技術開発や応用、施工合理化等による『競争力の強化』
- ▶ DXにより、生産性向上やエンジニアリング力強化、将来はO&Mの領域を拡充

技術開発

施工技術進化・施工合理化

DX利用・マシナリー化による**合理化**

脱炭素技術・空調技術進化

GX・省エネ最適化技術開発による**差別化**

廃炉技術・蓄電技術研究

新ビジネスモデル開発



技術DX

エンジニアリング力強化

効率化UP

オペレーション&メンテナンス拡大

ビジネスプロセス

調査・計画

設計

施工

検査

維持管理

DXツール

- ・ドローン
- ・3Dレーザー
スキャナ

- ・自動設計
- ・RPA

- ・IoTセンサー
- ・建機の自動
運転

- ・ロボット
- ・VR/AR/MR

- ・VR/AR
- ・ウェアラブル
端末

- ・IoTセンサー
- ・ドローン
- ・3Dレーザー
スキャナ

DX・ICT基盤

BIM/CIM インフラデータ プラットフォーム AI 5G クラウド ブロックチェーン



5G



全部門による 生成AIの利活用

- 『テキスト主体』の利活用により、個人の生産性が大きく向上
- 『音声主体』によってビジネスプロセスを大幅に変革し、組織の生産性や意思決定のスピードを各段にアップ

生成AIの音声サービスが市販化されたら順次導入を開始

テキスト主体

AIのやりとりはパソコンでテキスト入力



- AIがヒトに寄り添い、パソコン作業を支援



音声主体

AIとのやりとりは音声のみで可能

- AIがオンライン会議に個人として参加

- AIが議論に有益な情報を即時発言したり、結論やToDoを整理する



- 各部門のAIが業務内容や状況に精通



- AIが作業手順の説明や注意喚起を行う



- AIが各部門に頼れる有識者として存在し、様々な業務上の相談に乗ってくれる

AI利活用シーン

資料作成 思考整理

メール・短文
プレゼン資料
アイデア発掘
調査・分析

社内情報の探索

社内規程類
マニュアル類
実績データ

(4) ESG経営の加速・推進

【ESG経営の加速・推進】具体的な取り組み

ESG経営を通じて社会課題解決と会社の持続的成長達成に取り組む

代表的な課題

主な取り組み内容



環境

Environment

気候変動への対応

体制強化によるTNFD[※]への賛同

CO²排出量削減/省エネ設備の提案

ESG情報の開示拡充



社会

Social

人財育成の推進
健康経営の持続と発展

女性技術者数・女性幹部社員数の向上

専門性向上教育によるスキルアップ支援

健康経営優良法人他外部評価の維持・獲得



ガバナンス

Governance

経営の透明性確保に向けた
情報開示の推進

統合報告書の発行

ステークホルダーとの対話機会増加

リスクマネジメントの再構築

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォースのこと。Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略

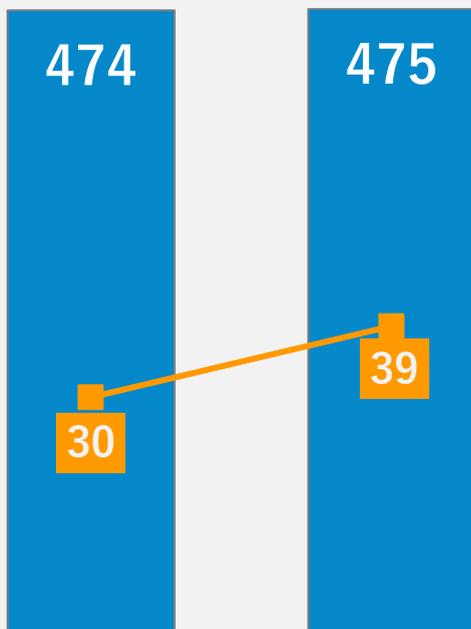
3. セグメント戦略

蓄電技術の確立によるカーボンニュートラル分野の物量拡大

業績推移

単位：億円

■ 売上高 ■ 営業利益



2023年度
実績

2026年度
中期計画

太陽光発電向け事業の更なる拡大

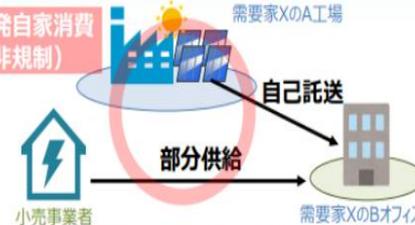
- ◆ 受変電・蓄電池機器取込みによるEPC拡大
- ◆ 地上置きPPA商談の更なる拡充
- ◆ 新型太陽光発電実用化による物量確保

自家発自家消費
(非規制)



サイト内で発電した電気を需要家が自家消費

自家発自家消費
(非規制)

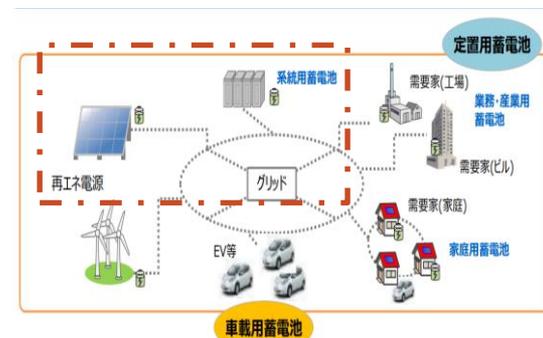


サイト外の自社工場からの自己託送と小売事業者の部分供給

出典：経済産業省「蓄電池産業戦略（2022年8月31日）」

蓄電分野への参入

- ◆ 長期脱炭素電源オークション参画
- ◆ 受変電設備の機器取り込み
- ◆ 太陽光発電とのセット商談拡大



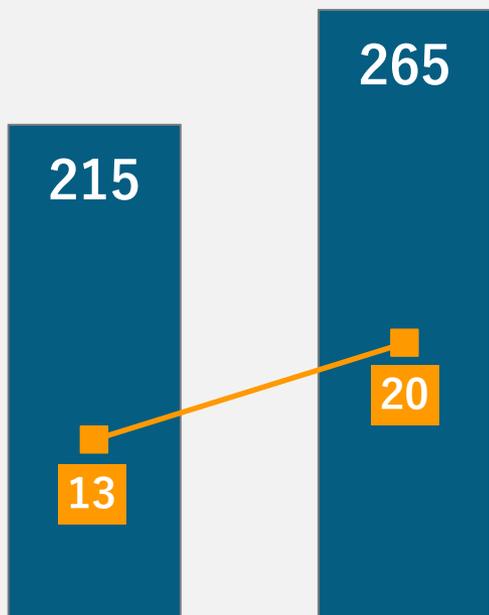
出典：経済産業省「再エネ導入拡大に向けた事業環境整備について（2021年6月15日）」

脱炭素事業への取り組みと省力化投資取り込みによる収益力の確保

業績推移

単位：億円

■ 売上高 ■ 営業利益

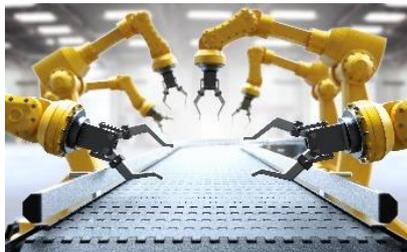


2023年度
実績

2026年度
中期計画

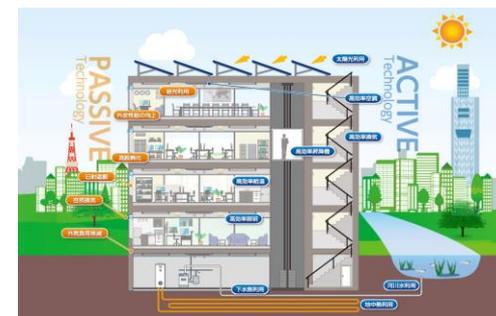
省力化(ロボット)投資の取り込み強化

- ◆ 設備投資が見込まれるロボット分野に注力
- ◆ 設計段階からの効率化提案の強化
- ◆ BIM活用や3Dスキャナ導入による省力化推進



脱炭素事業への参入

- ◆ 保有技術の応用による脱炭素への取り組み
 - ・ 太陽光発電
 - ・ 地下水利用
 - ・ 省エネ制御等
- ◆ 脱炭素エネルギーに関する技術開発および検証の実施



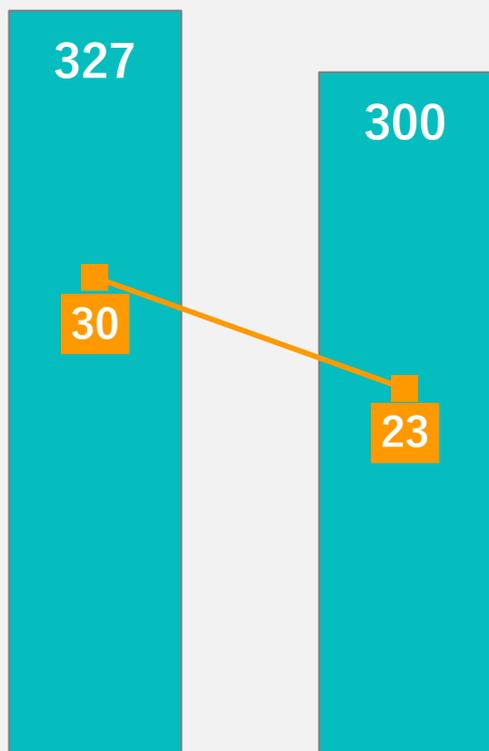
出典：環境省ホームページ
<https://www.env.go.jp/earth/zeb/>

半導体・データセンタ分野の大型案件対応と脱フロン等環境関連事業の推進

業績推移

単位：億円

■ 売上高 ■ 営業利益

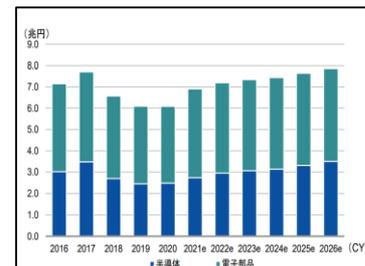


2023年度
実績

2026年度
中期計画

半導体分野への注力

- ◆ 半導体分野の大型案件への対応力強化
- ◆ 常駐拠点の再編によるエリア戦略推進
- ◆ 自社施工案件の保守・メンテナンス事業拡充



環境ビジネスの推進

- ◆ 冷却システムの進化
 - ・ ノンフロン冷媒を含めた提案営業の強化
- ◆ 省エネ技術の更なる進化
 - ・ 廃熱、フリークーリング、排気再利用技術等



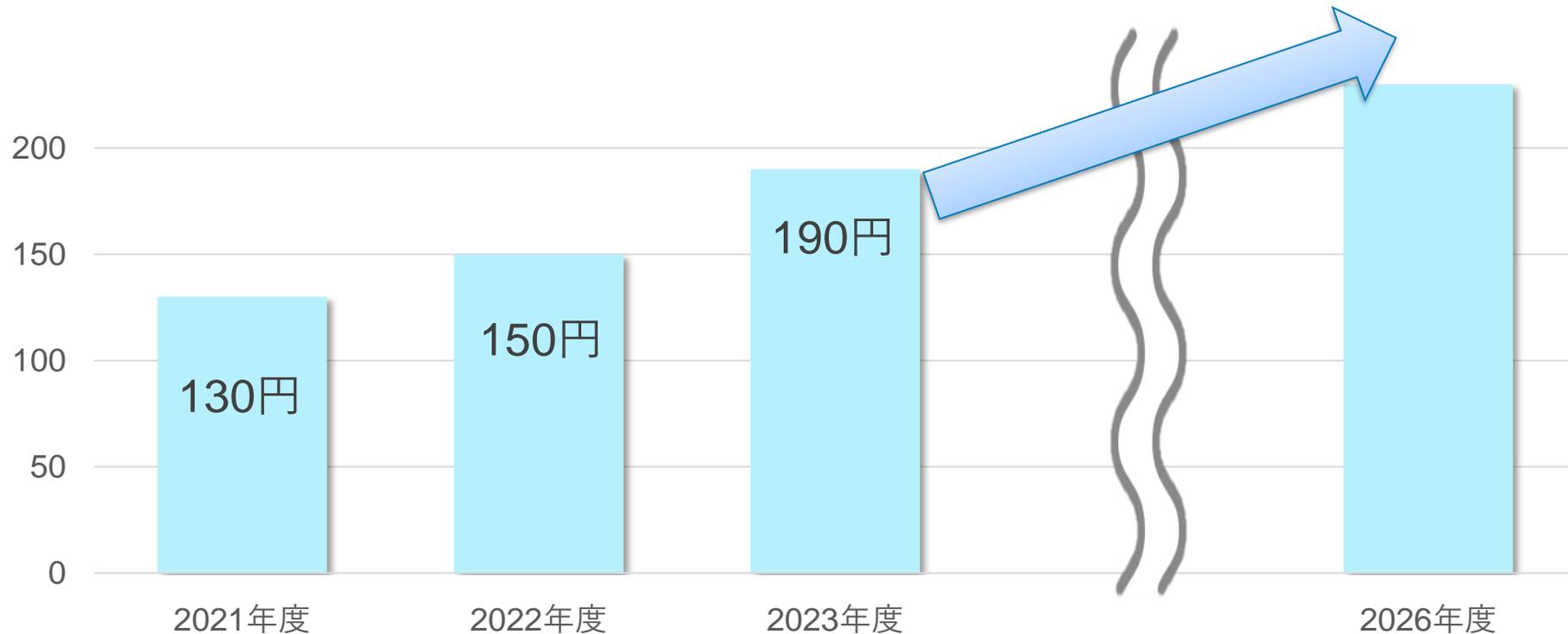
4. 資本配当政策

配当に関する基本方針

- ▶従来の「**安定的かつ継続的に実施**」を基本方針とし、これを継続する
- ▶企業価値向上に取り組み、ステークホルダーの皆様に還元していく

一株当たり配当金額

段階的に増配
しながら継続配当



III. 参考資料

会社概要

企業データ

(2024年3月31日現在)

創立

1923年10月1日 ※創立101年目

従業員数 (連結)

1,544名 (2024年3月31日現在)

連結子会社数

10社 (国内5社/海外5社)

資本金

1,970百万円

株式区分

東京証券取引所スタンダード市場 (1775)

主な株主

富士電機株式会社
古河電気工業株式会社

事業内容

電気工事と空調工事を1社で対応できる
総合設備工事会社



基本理念

富士古河E & Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

富士古河E & Cグループ体制

富士古河E & C株式会社

国内

株式会社エフトリア
北辰電設株式会社
富士ファーマナイト株式会社
富士古河コスモスエネルギー合同会社
株式会社町田電機商会

海外

富士古河E & C (タイ) 社
富士古河E & C (ベトナム) 社
富士古河E & C (カンボジア) 社
富士古河E & C (ミャンマー) 社
FFJMP (マレーシア) 社

分類ごとに4つのサブセグメントから構成される。

【特徴】 ライフラインに関わる工事を中心に産業プラントにも強み



プラント 工事業



社会インフラ工事

- 上下水道や廃棄物処理施設、電鉄・道路などライフラインを支える公共施設の電気・機械設備の設計、施工を行う



産業システム工事

- 鉄鋼・製紙・石油化学など産業プラントに関わる、受配電設備、各種制御・計装設備建設の計画から設備稼働までの設計、施工を行う



発電設備工事

- 水力、火力、原子力発電などの各種発電所や、太陽光・小水力などの発電設備に関わる電気設備工事を行う



送電工事（架空線・地中線）

- 鉄塔組立やケーブル張替といった架空送電工事や、都市景観向上のためのケーブル地中電線路工事といった電力を運ぶための電線工事を行う

分類ごとに3つのサブセグメントから構成される。

【特徴】工場・ビル・商業施設など身近な建物から、公共工事まで幅広い案件を手掛ける



内線・建築 工事業



内線工事

• 建築（工場、ビル、公共施設等）の電気設備における設計、施工を行う



建築・土木工事

• 建物の新築や劣化診断、耐震補強、リニューアル工事など一貫して多様な工事を行う



情報通信工事

• 光ファイバ・ケーブル敷設工事やそれを応用した侵入検知システムなどのセキュリティ設備工事を行う

分類ごとに2つのサブセグメントから構成される。

【特徴】 産業用から身近な施設まであらゆる空調工事の設計・施工からアフターサービスまでを手掛ける



空調設備 工事業



産業プロセス空調設備工事

- 生産設備工場やデータセンター、研究施設などの温湿度、気流、空気清浄をコントロールする空調設備の設計、施工、保守メンテを行う



一般空調・衛生設備工事

- 病院や学校など一般施設の空調、給排水、衛生設備の設計、施工、保守メンテを行う



もっと最適に。
もっと快適を。

